

鎌田 繁則 著

『社会保障改革 2025 とその後』

(創成社)



本書は、「社会保障論の重鎮による斬新な到達点」と言うべき社会保障論の入門書・啓蒙書である。はじめ、本書を手にとって、目次を見た途端、思わず「なんだ、これは！」と、驚きのあまり叫んでしまった。それほど、目次の各項目が意外であったのである。

通常、社会保障論と言えば、年金（公的年金）、医療（保険）、介護（保険）といった社会保険を目次の中心に据えるのが通例であり、それに項目を追加したとしても、せいぜい、雇用保険（失業保険）、生活保護（公的扶助）、児童福祉（児童養護、保育など）と言ったところであろう。

学習院大学経済学部教授

鈴木 亘

しかし、本書の目次は、1章のイントロダクションの後、2章が「地域包括ケア」、3章が「地方創生」、4章が「働き方改革」、5章が「労災保険と過労死」、6章が「外国人労働者受け入れ」、7章が「生活困窮者自立支援」、8章が「確定拠出年金」となっており、伝統的な社会保障論の構成とはあまりにかけ離れている。ハッキリ言って、訳が分からない。

確かに、2章の地域包括ケアは介護保険の一部であるし、7章の生活困窮者自立支援は生活保護の手前のセーフティーネットの仕組みである。また、8章の確定拠出年金は、公的年金ではないが年金制度の一部である。しかし、どう考えても社会保障論として「ストライク」のテーマではない。では、伝統的な公的年金や介護保険、生活保護はどうなっているのかと言えば、全部、補論として巻末に押し込まれている。一方、4章の働き方改革、5章の労災保険は社会保障というよりは労働問題であるし、3章の地方創生、6章の外国人労働者受け入れに至っては、これのどこが社会保障なのかと理解に苦しむ。

しかし、こうした違和感は本書を読み進むにつれ、すぐに氷解した。著者は、これらの斬新な諸項目こそ、今後の社会保障改革のあり方を考える上で、不可欠のアジェンダだと考えているのである。まず、2025年の社会保障に対する

著者の問題意識、いや、危機意識は、社会保障制度に内在する問題に対してではなく、人口構成などの制度の外側の諸問題にある。具体的には、我が国の社会保障制度を、財政面でも、医療・介護等のマンパワー面でも支えている若年労働力の急減こそが、社会保障における最大の危機と捉える。そして、この2025年問題を乗り越える手立てとして、公助・共助中心の現在の制度から、互助を併用した制度(互助型併用社会保障)への転換を提案するのである。

社会保障における「自助・互助・共助・公助」というフレーズは、コロナ禍の中で誕生した菅政権でも用いられ、記憶に新しいところである。公助は政府や自治体による助力、つまり、税による社会保障制度、共助は強制的な拠出による支え合いの仕組みで、具体的には保険料で運営する社会保険を指す。一方、自助は自分のことは自分で備えるということであり、互助は、その自助ができて自立した個人間の自発的な助け合いである。著者は、財政悪化や社会保障の担い手不足から、従来の何でも政府任せの公助・共助の時代は終焉せざるを得ず、互助で個人を支える部分を増やさざるを得ないと説く。互助による社会保障システムをどのように構築してゆくのか、そのヒントとなるお手本として最初に取り上げるのが、介護分野で進む地域包括ケアシステムという訳である。確かに、介護保険は近年、これまでややオーバースペックであった保険のカバー範囲を縮小し、要支援に関しては自治体ごとの総合事業に移行している。自治体ごとに様々な創意工夫がなされ、茶話会や炊き出しなどを伴う介護予防体操、認知症予防のケアカフェ、サロンなど、専門業者ではない地域住民達による助け合いの活動が進んでいる。この公助・共助が引いた後の自発的な互助システムの広がり、筆者は社会保障改革の突

破口を見いだしたのである。

そして、その延長線上に、地域の自主性を促す仕組みである地方創生を位置づけ、そのまちづくり力に注目する。さらに、その互助の余力を生み出すためには、人々を会社人間として長時間労働に縛り付ける日本型雇用モデルを早急に改めなければならないとして、働き方改革の必要性を強調する。外国人労働者受け入れ、労災と過労死といったテーマもそこから派生して導かれたテーマである。また、市場による互助の仕組みとして、確定拠出年金をはじめとする企業年金、個人年金があり、自助・互助・共助・公助が総動員されている仕組みとして生活困窮者自立支援制度を取り上げる。

つまり、一見、バラバラで無関係に思えた目次の各項目は、よく見ると首尾一貫した整合性を持っていたのである。著者の鎌田教授は数々の社会保障のテキストを書かれた社会保障論の重鎮であるが、従来の社会保障論に固執せず、まったく新しい社会保障論の境地に到達された。このユニークな本が、社会保障の狭い業界内だけに止まらず、広く政治家、マスコミ、一般国民に読まれ、社会保障改革のあり方に大きな一石を投ずることを願ってやまない。